



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 相模ゴム工業株式会社  
コード番号 5194 URL <http://www.sagami-gomu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大跡 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長兼経営計画室 室長 (氏名) 吉田 邦夫

TEL 046-221-2311

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,301	6.9	345	13.8	611	33.5	408	34.5
25年3月期	4,024	5.2	303	351.7	458	517.4	304	289.4

(注) 包括利益 26年3月期 589百万円 (△1.5%) 25年3月期 598百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	37.61	—	13.2	8.8	8.0
25年3月期	27.96	—	11.5	7.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,462	3,546	44.5	305.17
25年3月期	6,483	3,066	44.2	263.76

(参考) 自己資本 26年3月期 3,318百万円 25年3月期 2,868百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	421	△386	△139	1,269
25年3月期	545	16	△163	1,276

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	108	35.8	4.1
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	108	26.6	3.5
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		43.5	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	3.5	200	90.7	210	△5.9	120	△29.9	11.04
通期	4,400	2.3	400	15.7	430	△29.7	250	△38.9	22.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,937,449 株	25年3月期	10,937,449 株
② 期末自己株式数	26年3月期	64,720 株	25年3月期	63,600 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,873,343 株	25年3月期	10,875,479 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,910	24.7	360	125.8	478	97.9	262	120.3
25年3月期	3,938	6.1	159	—	241	—	118	194.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.10	—
25年3月期	10.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	8,612		4,760		55.3	437.79		
25年3月期	8,016		4,605		57.5	423.56		

(参考) 自己資本 26年3月期 4,760百万円 25年3月期 4,605百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
4. その他	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な金融緩和と財政政策により円高是正と株価上昇が進み、緩やかな景気回復基調となりました。

一方、原材料価格の高騰、欧州経済の長期停滞、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等から、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは持続的な成長に向けた製品開発力の強化や国内及び海外事業での収益力の向上のための販売活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度において、売上高は43億1百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は3億45百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益は為替差益2億9百万円を計上し6億11百万円（前年同期比33.5%増）、当期純利益は4億8百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、国内においてポリウレタン製コンドームが堅調に伸長し、革新的な新製品サガミオリジナル0.01（ゼロゼロワン）の開発やラテックス製コンドームの積極的な営業展開等により、売上高は28億2百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は6億98百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

#### ②プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓、末端ユーザーへの積極的なアプローチを進めたことにより販売数量は増加し、稼働率は向上したものの、円安基調や原油価格の高止まりにより依然として原料高が継続する厳しい状況下、販売価格への転嫁を図ってまいりましたが、売上高は12億67百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失は40百万円（前年同期は営業利益28百万円）となりました。

#### ③その他

その他の事業では介護事業を中心とした、安心・安全を確保した信頼される入浴サービスや地域に根ざしたきめ細やかな居宅介護や在宅介護サービスを実施し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

その他の事業の売上高は2億32百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、金融政策などにより、景気の回復基調が続くことが期待されますが、原材料やエネルギー価格の高騰、消費増税に伴う消費者の低価格志向の継続など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは優先順位を明確にした経営資源の適切な分配や効率的な運用、国内外の新規販売チャネルの開拓、独自製品による差別化、技術力の一層の向上と次世代を見据えた設備強化等で持続的な収益の確保を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高44億円、営業利益4億円、経常利益4億30百万円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は74億62百万円となり、前連結会計年度末と比較し9億79百万円増加しました。

受取手形及び売掛金が1億17百万円、建設仮勘定が7億79百万円増加しました。

## (ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は39億15百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億98百万円増加しました。

設備関係支払手形が3億97百万円、未払法人税等が1億35百万円増加し支払手形及び買掛金が1億8百万円減少しました。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は35億46百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億80百万円増加しました。利益剰余金が3億円、為替換算調整勘定が1億48百万円増加しました。

## ② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6億29百万円、有形固定資産の取得による支出が4億24百万円計上し、配当金を1億8百万円支払ったこと等により前連結会計年度末に比べ6百万円（0.5%）減少し12億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、4億21百万円（22.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が6億29百万円、仕入債務の減少額2億59百万円等によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、3億86百万円（前期は16百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億24百万円と有形固定資産の売却による収入が40百万円あったことによるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、1億39百万円（14.7%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が28百万円、配当金の支払が1億8百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	43.4	40.4	44.2	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.8	36.8	42.3	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.8	7.8	4.0	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.8	23.0	59.3	50.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、世界的な視野で事業展開を繰り返していきながら企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って、好業績時の利益配分は多少低めに設定させて頂く代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めてまいります。

また、内部保留資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びに、将来の事業展開に向けた投資に活用致します。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

## 2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題

平成23年3月期決算短信（平成23年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sagami-gomu.co.jp/corporate/ir-kessan.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,727	1,269,797
受取手形及び売掛金	1,486,376	1,603,522
たな卸資産	1,016,918	1,012,182
繰延税金資産	84,120	52,865
その他	57,346	58,125
貸倒引当金	△89,254	△69,968
流動資産合計	3,832,235	3,926,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,826,215	1,866,716
減価償却累計額	△1,262,227	△1,283,217
建物及び構築物 (純額)	563,987	583,498
機械装置及び運搬具	4,039,404	3,713,881
減価償却累計額	△3,353,343	△2,976,987
機械装置及び運搬具 (純額)	686,060	736,894
土地	856,829	856,607
建設仮勘定	267	780,047
その他	217,471	226,603
減価償却累計額	△191,586	△182,442
その他 (純額)	25,884	44,160
有形固定資産合計	2,133,030	3,001,209
無形固定資産		
その他	1,933	2,809
無形固定資産合計	1,933	2,809
投資その他の資産		
投資有価証券	452,874	452,309
退職給付に係る資産	—	12,752
その他	72,390	95,863
貸倒引当金	△9,324	△28,789
投資その他の資産合計	515,940	532,135
固定資産合計	2,650,904	3,536,154
資産合計	6,483,140	7,462,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,174	473,182
設備関係支払手形	6,964	404,460
短期借入金	2,158,200	2,130,000
未払法人税等	36,307	171,479
賞与引当金	67,157	64,821
その他	236,308	306,537
流動負債合計	3,086,110	3,550,481
固定負債		
役員退職慰労引当金	208,106	225,726
資産除去債務	5,261	5,278
長期預り保証金	3,100	3,100
繰延税金負債	51,069	49,321
退職給付引当金	60,823	—
退職給付に係る負債	—	63,899
その他	2,500	18,121
固定負債合計	330,860	365,446
負債合計	3,416,971	3,915,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	2,130,243	2,430,492
自己株式	△19,008	△19,333
株主資本合計	3,340,056	3,639,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,174	161,518
為替換算調整勘定	△632,112	△483,418
その他の包括利益累計額合計	△471,937	△321,899
少数株主持分	198,050	228,669
純資産合計	3,066,169	3,546,751
負債純資産合計	6,483,140	7,462,678



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,024,627	4,301,580
売上原価	2,666,246	2,877,867
売上総利益	1,358,381	1,423,713
販売費及び一般管理費	1,054,521	1,077,889
営業利益	303,859	345,824
営業外収益		
受取利息	11,582	22,911
受取配当金	9,724	11,141
作業くず売却益	17,123	15,819
不動産賃貸料	3,478	3,216
為替差益	110,693	209,550
その他	12,277	11,915
営業外収益合計	164,880	274,555
営業外費用		
支払利息	9,994	8,385
その他	384	192
営業外費用合計	10,379	8,578
経常利益	458,360	611,801
特別利益		
固定資産売却益	704	29,040
特別利益合計	704	29,040
特別損失		
固定資産除売却損	23,791	3,554
減損損失	2,770	8,035
特別損失合計	26,561	11,590
税金等調整前当期純利益	432,503	629,251
法人税、住民税及び事業税	30,686	184,625
法人税等調整額	88,244	32,493
法人税等合計	118,931	217,118
少数株主損益調整前当期純利益	313,571	412,132
少数株主利益	9,463	3,144
当期純利益	304,108	408,987

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	313,571	412,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,904	1,344
為替換算調整勘定	217,028	176,168
その他の包括利益合計	284,932	177,512
包括利益	598,504	589,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	564,605	559,025
少数株主に係る包括利益	33,899	30,619

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	1,934,901	△18,403	3,145,319
当期変動額					
剰余金の配当			△108,765		△108,765
当期純利益			304,108		304,108
自己株式の取得				△605	△605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	195,342	△605	194,736
当期末残高	547,436	681,385	2,130,243	△19,008	3,340,056

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92,270	△824,704	△732,434	164,151	2,577,036
当期変動額					
剰余金の配当					△108,765
当期純利益					304,108
自己株式の取得					△605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,904	192,592	260,496	33,899	294,396
当期変動額合計	67,904	192,592	260,496	33,899	489,133
当期末残高	160,174	△632,112	△471,937	198,050	3,066,169

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	2,130,243	△19,008	3,340,056
当期変動額					
剰余金の配当			△108,738		△108,738
当期純利益			408,987		408,987
自己株式の取得				△324	△324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			300,249	△324	299,924
当期末残高	547,436	681,385	2,430,492	△19,333	3,639,981

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160,174	△632,112	△471,937	198,050	3,066,169
当期変動額					
剰余金の配当					△108,738
当期純利益					408,987
自己株式の取得					△324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,344	148,694	150,038	30,619	180,657
当期変動額合計	1,344	148,694	150,038	30,619	480,581
当期末残高	161,518	△483,418	△321,899	228,669	3,546,751

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	432,503	629,251
減価償却費	141,381	153,448
のれん償却額	5,134	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,582	△498
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,176	△2,336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,265	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,688
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,470	17,620
受取利息及び受取配当金	△21,307	△34,053
支払利息	9,994	8,385
為替差損益 (△は益)	△43,733	△63,224
有形固定資産除売却損益 (△は益)	23,086	△25,485
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,323	△90,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,984	102,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,756	△259,737
その他	△7,868	8,072
小計	498,708	446,168
利息及び配当金の受取額	21,250	34,471
利息の支払額	△9,190	△8,385
法人税等の支払額	△10,392	△60,325
法人税等の還付額	44,637	9,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,013	421,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,699	△424,385
有形固定資産の売却による収入	90,982	40,453
投資有価証券の取得による支出	△818	△1,077
無形固定資産の取得による支出	△533	△1,002
貸付けによる支出	△27,630	△1,206
貸付金の回収による収入	360	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,660	△386,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000	—
長期借入金の返済による支出	△244,400	△28,200
自己株式の取得による支出	△605	△324
配当金の支払額	△108,811	△108,821
その他	—	△2,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,816	△139,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,636	97,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	467,494	△6,929
現金及び現金同等物の期首残高	809,233	1,276,727
現金及び現金同等物の期末残高	1,276,727	1,269,797

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

㈱ラジアテックス

相模マニュファクチャラーズ有限公司

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## ② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

## ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

## ③ 長期前払費用

均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等は一般管理費（租税公課）で処理しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）しております。

これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した金額を「退職給付に係る負債」として計上しております。

なお、当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備関係支払手形」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた6,964千円は、「設備関係支払手形」として組み替えております。

(セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自助具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチ ック製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,531,482	1,259,530	3,791,012	233,615	4,024,627	—	4,024,627
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,531,482	1,259,530	3,791,012	233,615	4,024,627	—	4,024,627
セグメント利益 又は損失(△)	574,823	28,220	603,044	△13,896	589,147	△285,287	303,859
セグメント資産	4,409,193	1,002,355	5,411,549	51,158	5,462,707	1,020,432	6,483,140
その他の項目							
減価償却費	123,842	9,299	133,141	1,415	134,557	6,824	141,381
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	36,098	6,827	42,926	1,144	44,070	23,646	67,717

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチ ック製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,802,454	1,267,051	4,069,505	232,075	4,301,580	—	4,301,580
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,802,454	1,267,051	4,069,505	232,075	4,301,580	—	4,301,580
セグメント利益 又は損失 (△)	698,257	△40,078	658,178	△16,496	641,682	△295,857	345,824
セグメント資産	5,421,426	964,091	6,385,517	57,722	6,443,240	1,019,438	7,462,678
その他の項目							
減価償却費	129,175	9,677	138,852	711	139,564	13,883	153,448
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	932,407	11,842	944,250	500	944,750	25,267	970,018

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	263.76円	305.17円
1株当たり当期純利益金額	27.96円	37.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	304,108	408,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	304,108	408,987
期中平均株式数 (千株)	10,875	10,873

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。